



Nomura Research Institute Group

2021年10月1日

株式会社野村総合研究所

野村総合研究所、マイナポータルと連携する官民連携クラウドサービス

「e-私書箱」を、新たに保険会社9社・共済団体4団体に提供開始

株式会社野村総合研究所（以下「NRI」）は、マイナンバーカードを利用した個人向けオンラインサービス「マイナポータル¹」上で民間企業が個人にお知らせなどを電子的に届ける官民連携クラウドサービス「e-私書箱²（イー・シショバコ、以下「本サービス」）」を、2021年10月から生保・損保9社、共済団体4団体に、新たに提供開始します。各社・各団体は、本サービスを利用して、契約者に対して保険料控除証明書（電子的控除証明書）を電子交付する業務を開始します。

■ 今回、本サービスを利用開始する企業（五十音順、日付があるところは開始予定日）

< 生命保険 >

ソニー生命保険株式会社（代表取締役社長 萩本 友男）

東京海上日動あんしん生命保険株式会社（取締役社長 中里 克己） : 10/5

三井住友海上あいおい生命保険株式会社（取締役社長 加治 資朗）

< 損害保険 >

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（代表取締役社長 金杉 恭三） : 10/中旬

共栄火災海上保険株式会社（取締役社長 石戸谷 浩徳） : 10/中旬

損害保険ジャパン株式会社（代表取締役社長 西澤 敬二） : 10/中旬

東京海上日動火災保険株式会社（取締役社長 広瀬 伸一） : 10/中旬

日新火災海上保険株式会社（取締役社長 織山 晋） : 10/中旬

三井住友海上火災保険株式会社（取締役社長 船曳 真一郎） : 10/中旬

< 共済 >

全国共済農業協同組合連合会 : JA 共済連（代表理事理事長 柳井 二三夫） : 10/8

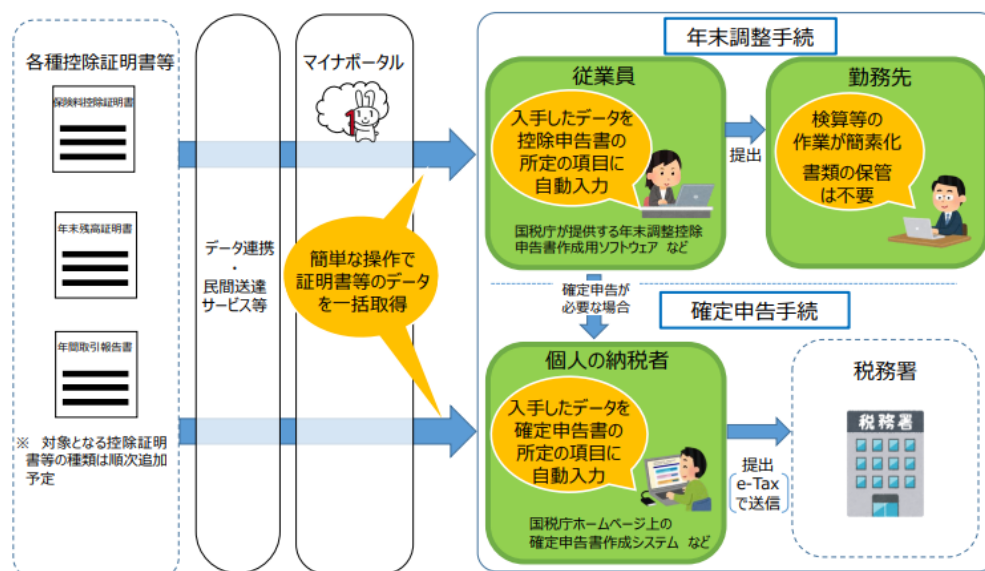
全国生活協同組合連合会 : 都道府県民共済グループ（代表理事理事長 吉井 康二） : 10/12

全国労働者共済生活協同組合連合会 : こくみん共済 coop（代表理事理事長 廣田 政巳） : 10/18

日本コープ共済生活協同組合連合会 : CO・OP 共済（代表理事理事長 和田 寿昭） : 10/11

各社・各団体の契約者は、年末調整手続きや所得税確定申告手続きにおいて、マイナポータルを利用して控除証明書データを一括取得し、そのデータを保険料控除申告書や確定申告書に自動入力することが可能となります。従来ハガキ等の書面で行っていた年末調整手続きや所得税確定申告手続きが簡便になるほか、申告に必要な時期までの書類の保管が不要となります。

図：e-私書箱およびマイナポータルを活用した年末調整及び所得税確定申告の簡便化のイメージ



- ※ 年末調整手続きは、契約者の勤務先において、国税庁が提供するソフトウェアの導入などが必要となります。
- ※ 確定申告手続きは、契約者自身で国税庁が提供する確定申告書作成システムなどを使用し、e-Tax で送信します。

NRI は、今後も各社・各団体の新たな保険・共済ニーズに応えられるよう、デジタルトランスフォーメーションに取り組んでいきます。

¹ マイナポータル：内閣府が運営するマイナンバーカードを利用した個人向けオンラインサービスです。詳しくは、https://myna.go.jp/SCK0101_01_001/SCK0101_01_001_InitDiscsys.form をご覧ください。

² e-私書箱：詳しくは、<https://www.nri.com/jp/news/info/cc/lst/2018/0928> をご覧ください。

【お知らせに関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 坂、吉田
TEL：03-5877-7100 E-mail：kouhou@nri.co.jp

【本件に関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 保険ビジネスソリューション推進部 山野、山本
TEL：03-5877-7321 E-mail：eshishobako-info-ins@nri.co.jp